



2019年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月10日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績 (2018年9月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	644,466	4.4	104,665	△8.1	111,086	△5.7	80,285	△5.2	73,476	△6.4	103,831	8.7
2018年8月期第1四半期	617,026	16.7	113,901	28.6	117,832	13.1	84,646	14.9	78,540	12.7	95,515	△39.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	720.16	719.01
2018年8月期第1四半期	770.11	768.99

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第1四半期	2,031,729	981,234	936,745	46.1	9,180.49
2018年8月期	1,953,466	902,777	862,936	44.2	8,458.52

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	-	200.00	-	240.00	440.00
2019年8月期	-				
2019年8月期 (予想)		240.00	-	240.00	480.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300,000	8.0	270,000	14.3	270,000	11.3	165,000	6.6	1,617.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年8月期1Q	106,073,656株	2018年8月期	106,073,656株
2019年8月期1Q	4,037,093株	2018年8月期	4,053,872株
2019年8月期1Q	102,027,782株	2018年8月期1Q	101,985,476株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年9月1日～2018年11月30日）の連結業績は、売上収益が6,444億円（前年同期比4.4%増）、営業利益が1,046億円（同8.1%減）と、増収減益となりました。海外ユニクロ事業は順調に業績を拡大し、増収増益基調を維持していますが、国内ユニクロ事業が暖冬による売上不振で減収減益となったことにより連結では減益となりました。売上総利益率は前年同期比で1.0ポイント低下し、売上高販管費率は同1.3ポイント上昇しました。11月末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、外貨建資産などの換算額の増加も相まって、金融損益はネットで64億円のプラスとなっています。この結果、税引前利益は1,110億円（同5.7%減）、親会社のある所有者に帰属する四半期利益は734億円（同6.4%減）となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドの更なるグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージに突入しています。また、米国ユニクロ事業では、当期の黒字化達成に向けて着実に前進しています。ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、グレーターチャイナ及び韓国を中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,461億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は379億円（同29.9%減）と、減収減益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は同4.3%減でした。プレミアムラムセーター、ボアスウェット、ファーリーフリース、ニットコートなどの新商品やトレンド商品は好調でしたが、特に気温の高かった10月や11月には、冬のコア商品が全般的に苦戦しました。一方で、Eコマース売上高は同30.9%の増収と好調に推移し、売上構成比は前年同期の7.0%から9.7%へと上昇しました。収益面では、社内の為替レートの円安による原価率の上昇に加え、冬物商品の値引き販売を強めた結果、売上総利益率は同3.2ポイント低下しました。売上高販管費率は、物流費の増加に加え、有明倉庫の自動化などによる減価償却費の増加で、同2.2ポイント上昇しています。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,913億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は525億円（同12.6%増）と、増収増益になりました。海外ユニクロ事業の売上収益及び営業利益は国内ユニクロ事業を大きく上回り、最大の事業セグメントとなっています。地域別では、グレーターチャイナは、暖冬の影響を受けたものの増収増益を達成しました。なかでも、中国大陸の営業利益は2桁増益と好調を維持しています。また、中国大陸におけるEコマース販売は、店舗とEコマースの融合の強化により、2桁増収を継続しています。韓国は、値引率のコントロール、ICタグ（RFID）を活用した業務の効率化により、営業利益は増益となりました。東南アジア・オセアニア地区は、全ての国の既存店売上高が増収と好調で、大幅な増収増益となりました。また、米国は、地域ごとの商品構成を見直したことや、Eコマース販売の高い成長が継続したことで、大幅な増収増益となり、当期の黒字達成に向けた取り組みが順調に進捗しています。欧州も大幅な増収増益を達成しています。なかでも、ロシアの業績が好調です。なお、2018年9月にはオランダ初の店舗をアムステルダムに出店、同年10月には東南アジア最大規模のグローバル旗艦店をフィリピンのマニラに出店しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は654億円（前年同期比7.7%増）、営業利益は85億円（同4.9%減）と、増収減益になりました。売上総利益率が若干低下し、広告宣伝を強化するなど経費が増加した結果、営業利益は若干の減益となりました。ただし、マストトレンドにフォーカスした商品構成に修正したこと、TVCMを再開してマーケティングを強化したことにより、売上収益は増収基調に転じています。特に、キャンペーン商品のスウェットやオーバーサイズニットが好調だったことに加え、気温の低下に伴って、アウターの販売も好調に推移しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は407億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は27億円（同9.9%減）と、増収減益になりました。セオリー事業は、米国セオリーの売上が好調で、値引きロスが減少したことで、大幅な増益となりました。プラステ事業は増収となりましたが、出店の増加に伴う経費増により若干の減益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業及びJ Brand事業は赤字が継続しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じて、地球環境や社会のサステナビリティ（持続可能性）に向けて取り組んでいます。当社グループの取り組みは、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）で構成されており、それぞれの領域において、人権・環境保護や社会貢献などを推進しています。2018年10月には、国連が提唱する人権、労働基準、環境および腐敗防止の4分野で企業が遵守すべき普遍的原則「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

商品に関する取り組みとして、米国ロサンゼルスにある当社グループのジーンズ研究・開発施設「Jeans Innovation Center（ジーンズイノベーションセンター）」では、ナノバブルやオゾンでジーンズを洗うウォッシュマシーンとジーンズデザイナーの熟練技術をかけ合わせることで、ジーンズの加工工程の水使用量を大幅に削減する技術を開発しました。特にユニクロでは、2018年秋冬シーズンに販売するメンズレギュラーフィットジーンズの加工工程で使用する水の量を、2017年同型商品と比較して、最大99%、平均90%以上カットすることに成功しました。2020年までに、グループ傘下の全ブランドで生産・販売するジーンズにこの技術を導入し、生産を拡大していきます。

2018年11月には、サプライチェーンの透明性を高め、環境への配慮と適正な労働環境の実現及び人権問題に対して一層の責任を果たす目的で、ユニクロ・ジーユーの主要縫製工場のリストの公開に続き、ユニクロの主要素材工場のリストを公開しました。これらの素材工場に対しては、労働環境に関する監査を行うとともに、危険化学物質の排出撲滅に向けた工場排水の定期的な試験、また、サステナブル・アパレル連合（SAC）が開発した環境評価基準「HIGGインデックス」の導入により環境負荷を低減するための取り組みを行っています。

コミュニティとの共存・共栄をめざした活動としては、まず、緊急災害支援として、「平成30年北海道胆振東部地震」の被災者に、2018年11月時点でユニクロ・ジーユーの商品17,700点を寄付しました。また、ユニクロ・ジーユーの店舗で回収した服を世界中の服を必要とする人々に寄付する「全商品リサイクル活動」では、2018年11月、コロンビアにて、ベネズエラからの難民・移民に約90,000点の服を届けました。また、寄付活動だけではなく、難民に対する自立支援も実施しています。2018年11月、公益財団法人アジア福祉教育財団より、国内ユニクロの地域正社員として働く難民スタッフ1名が、模範となる難民定住者として表彰されるとともに、難民への支援を通じて定住を促進する活動が評価され、ユニクロにも感謝状が贈呈されました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ782億円増加し、2兆317億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少206億円、売掛金及びその他の短期債権の増加764億円、その他の短期金融資産の増加141億円、棚卸資産の減少118億円、デリバティブ金融資産の増加207億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、1兆504億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少73億円、その他の短期金融負債の減少200億円、未払法人所得税の増加154億円、その他の流動負債の増加129億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ784億円増加し、9,812億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加489億円、その他の資本の構成要素の増加225億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ206億円減少し、9,790億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間に比べ899億円減少し、301億円(前年同期比74.9%減)となりました。これは主として、売上債権の増加額743億円(前年同期比65億円増)、棚卸資産の減少額155億円(前年同期比237億円増)、仕入債務の減少額105億円(前年同期比330億円増)、その他の資産の減少額13億円(前年同期比420億円増)、その他の負債の減少額106億円(前年同期比1,999億円減)、法人税等の支払額138億円(前年同期比74億円増)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ258億円増加し、311億円(前年同期比478.8%増)となりました。これは主として、定期預金の純増額120億円(前年同期比208億円増)、有形固定資産の取得による支出121億円(前年同期比42億円増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ105億円増加し、271億円(前年同期比63.5%増)となりました。これは主として、配当金の支払額244億円(前年同期比66億円増)、非支配株主からの払込みによる収入4億円(前年同期比32億円増)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年10月11日付「2018年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	999,697	979,087
売掛金及びその他の短期債権	52,677	129,146
その他の短期金融資産	35,359	49,536
棚卸資産	464,788	452,891
デリバティブ金融資産	35,519	56,303
未収法人所得税	1,702	1,468
その他の流動資産	28,353	23,621
流動資産合計	1,618,097	1,692,055
非流動資産		
有形固定資産	155,077	160,702
のれん	8,092	8,092
無形資産	46,002	51,034
長期金融資産	79,476	76,920
持分法で会計処理されている投資	14,649	14,552
繰延税金資産	26,378	19,030
その他の非流動資産	5,691	9,341
非流動資産合計	335,368	339,673
資産合計	1,953,466	2,031,729
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	214,542	207,222
その他の短期金融負債	171,854	151,848
デリバティブ金融負債	6,917	1,307
未払法人所得税	21,503	36,921
引当金	11,868	12,640
その他の流動負債	72,722	85,654
流動負債合計	499,410	495,595
非流動負債		
長期金融負債	502,671	504,791
引当金（非流動）	18,912	19,168
繰延税金負債	13,003	13,307
その他の非流動負債	16,690	17,631
非流動負債合計	551,277	554,899
負債合計	1,050,688	1,050,494

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年11月30日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	18,275	20,433
利益剰余金	815,146	864,138
自己株式	△15,429	△15,365
その他の資本の構成要素	34,669	57,265
親会社の所有者に帰属する持分	862,936	936,745
非支配持分	39,841	44,489
資本合計	902,777	981,234
負債及び資本合計	1,953,466	2,031,729

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上収益	3	617,026	644,466
売上原価		△299,961	△319,658
売上総利益		317,065	324,808
販売費及び一般管理費	4	△204,226	△221,515
その他収益	5	1,111	1,951
その他費用	5	△221	△769
持分法による投資利益		173	189
営業利益		113,901	104,665
金融収益	6	4,566	7,560
金融費用	6	△635	△1,139
税引前四半期利益		117,832	111,086
法人所得税費用		△33,186	△30,801
四半期利益		84,646	80,285
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		78,540	73,476
非支配持分		6,106	6,808
合計		84,646	80,285
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	770.11	720.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	768.99	719.01

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期利益	84,646	80,285
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△116
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△116
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△50	—
在外営業活動体の換算差額	7,143	6,835
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,775	16,807
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,868	23,662
その他の包括利益合計	10,868	23,545
四半期包括利益合計	95,515	103,831
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	88,565	96,072
非支配持分	6,950	7,759
四半期包括利益合計	95,515	103,831

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2017年9月1日残高		10,273	14,373	698,584	△15,563	2	21,806
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	78,540	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△50	5,500
四半期包括利益合計		—	—	78,540	—	△50	5,500
所有者との取引額							
自己株式の処分		—	92	—	11	—	—
剰余金の配当		—	—	△17,847	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	1,814	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持 分変動		—	1,874	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	3,782	△17,847	11	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	3,782	60,692	11	△50	5,500
2017年11月30日残高		10,273	18,155	759,276	△15,552	△47	27,307

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計			
2017年9月1日残高		2,293	—	24,102	731,770	30,272	762,043
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	78,540	6,106	84,646
その他の包括利益		4,574	—	10,025	10,025	843	10,868
四半期包括利益合計		4,574	—	10,025	88,565	6,950	95,515
所有者との取引額							
自己株式の処分		—	—	—	103	—	103
剰余金の配当		—	—	—	△17,847	△2,269	△20,116
株式報酬取引による増加		—	—	—	1,814	—	1,814
支配継続子会社に対する持 分変動		—	—	—	1,874	1,754	3,629
所有者との取引額合計		—	—	—	△14,053	△514	△14,567
連結累計期間中の変動額合計		4,574	—	10,025	74,511	6,435	80,947
2017年11月30日残高		6,868	—	34,127	806,281	36,708	842,990

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年9月1日残高	10,273	18,275	815,146	△15,429	37	15,429
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	73,476	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△116	6,145
四半期包括利益合計	—	—	73,476	—	△116	6,145
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	508	—	63	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,484	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,649	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,157	△24,484	63	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,157	48,991	63	△116	6,145
2018年11月30日残高	10,273	20,433	864,138	△15,365	△79	21,575

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2018年9月1日残高	19,202	—	34,669	862,936	39,841	902,777
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	73,476	6,808	80,285
その他の包括利益	16,548	18	22,595	22,595	950	23,545
四半期包括利益合計	16,548	18	22,595	96,072	7,759	103,831
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	—	—	572	—	572
剰余金の配当	—	—	—	△24,484	△3,531	△28,016
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,649	—	1,649
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	250	250
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	169	169
所有者との取引額合計	—	—	—	△22,262	△3,111	△25,374
連結累計期間中の変動額合計	16,548	18	22,595	73,809	4,648	78,457
2018年11月30日残高	35,750	18	57,265	936,745	44,489	981,234

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	117,832	111,086
減価償却費及びその他の償却費	9,927	11,982
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,530
支払利息	635	1,139
為替差損益 (△は益)	△2,824	△5,030
持分法による投資損益 (△は益)	△173	△189
固定資産除却損	100	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,878	△74,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,229	15,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,619	△10,562
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,649	1,396
その他の負債の増減額 (△は減少)	189,307	△10,640
その他	258	3,988
小計	139,943	41,904
利息及び配当金の受取額	1,715	2,461
利息の支払額	△303	△361
法人税等の支払額	△21,299	△13,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,056	30,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,348	△29,175
定期預金の払出による収入	11,206	17,153
有形固定資産の取得による支出	△7,940	△12,176
無形資産の取得による支出	△3,110	△5,912
敷金及び保証金の増加による支出	△1,490	△1,346
敷金及び保証金の回収による収入	635	858
その他	△2,342	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,390	△31,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,123	1,257
短期借入金の返済による支出	△767	△967
配当金の支払額	△17,800	△24,455
非支配株主からの払込みによる収入	3,629	420
非支配株主への配当の支払額	△270	△560
リース債務の返済による支出	△2,384	△2,878
その他	△130	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,600	△27,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,030	7,594
現金及び現金同等物の増減額	105,096	△20,609
現金及び現金同等物期首残高	683,802	999,697
現金及び現金同等物期末残高	788,898	979,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

①金融商品の分類と測定

当社グループは、従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。要約四半期連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

②金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

③ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号のヘッジ会計の規定を適用し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係で、IFRS第9号に従ってもなおヘッジ会計の適格要件を満たすものは、継続しているヘッジ関係として取扱っております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業：日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業：セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	257,068	258,283	60,815	40,052	616,218	808	—	617,026
営業利益	54,113	46,671	9,011	3,030	112,826	33	1,041	113,901
セグメント利益 (税引前四半期利益)	54,099	46,817	8,995	3,041	112,953	33	4,845	117,832

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	246,140	291,382	65,493	40,775	643,792	674	—	644,466
営業利益	37,958	52,564	8,568	2,729	101,820	44	2,799	104,665
セグメント利益 (税引前四半期利益)	38,314	52,616	8,537	2,685	102,154	45	8,887	111,086

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	246,140	38.2
グレーターチャイナ	134,848	20.9
その他アジア・オセアニア	90,375	14.0
北米・欧州	66,158	10.3
ユニクロ事業（注1）	537,523	83.4
ジーユー事業（注2）	65,493	10.2
グローバルブランド事業（注3）	40,775	6.3
その他（注4）	674	0.1
合計	644,466	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,364	22,330
地代家賃	51,053	52,659
減価償却費及びその他の償却費	9,927	11,982
委託費	9,198	10,254
人件費	69,913	75,270
その他	42,768	49,019
合計	204,226	221,515

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	845	1,534
その他	265	417
合計	1,111	1,951

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
その他費用		
固定資産除却損	100	59
その他	121	709
合計	221	769

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
金融収益		
為替差益 (注)	2,824	5,030
受取利息	1,741	2,482
その他	0	48
合計	4,566	7,560

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
金融費用		
支払利息	635	1,139
合計	635	1,139

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

7. 1株当たり情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	7,905.74	9,180.49
基本的1株当たり四半期利益 (円)	770.11	720.16
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	768.99	719.01

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	78,540	73,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益 (百万円)	78,540	73,476
期中平均株式数 (株)	101,985,476	102,027,782
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	148,315	163,218
(うち新株予約権)	(148,315)	(163,218)

8. 後発事象

該当事項はありません。